

東アジアとオリンピック

高 嶋 航

2020年3月24日、東京オリンピックの延期が決まった。この決定に前後して、オリンピック開催に批判的な意見が噴出している。オリンピックとは一体なんなのか。そしてなんのために開くのか。

オリンピックにさほど関心がなかった私も、この空前の事態に直面して、これまで取り組んできたスポーツ史研究の立場から、なにがしかの発信はできないものかと考えはじめた。オリンピックの歴史はこれまでさまざまな人の手によって書かれてきた。しかし、東アジアに限定すると、各国のオリンピックの歴史と、東アジアで開かれた三つのオリンピック（東京、ソウル、北京）の比較研究はあるものの、東アジア全体とオリンピックとの関わりを俯瞰する歴史研究はいまだなされていない¹⁾。

本稿²⁾では、三つの視点——①包摂と排除、②世界とアジア、③スポーツと政治——から、「東アジアとオリンピック」の歴史に迫ってみたい。

①から③は次のような問題意識を下敷きにしている。①域内に分断国家を抱えた東アジアはスポーツを通じて分断をどのように克服しようとしてきたのか。②東アジア各国はオリンピックに代表される〈世界〉、アジア大会に代表される〈アジア〉とどのように関わってきたのか。③「スポーツと政治は別」という理念は、スポーツの政治にどのような作用を及ぼしたのか。

これらの問題意識にもとづいて「東アジアとオリンピック」の歴史をごく単純化するなら、それは、①「スポーツと政治は別」との立場を崩さない非政治的な〈世界〉と、スポーツを政治の道具とみなす政治的な〈アジア〉の狭間で、非政治主義を遵守する日本がいかに〈アジア〉と向き合ったか、②「スポーツと政治は不可分」との立場をとる中国が、いかに非政治主義的な〈世界〉のスポーツ界に包摂さ

れていったか、ということになる。

日本は〈世界〉と同一化し、政治的な〈アジア〉を忌避したが、一方で「アジアの盟主」を自任し、また東アジアの分断国家の両側と交渉できる唯一の国でもあった。オリンピック運動の拡大という〈世界〉の立場からも、そして当然に〈アジア〉の立場からも、中国の包摂は日本にとって重要な課題だった。中国の包摂は、1970年代に国際環境が変化したことで実現した。1980年代、中国は競技面で日本を追い抜き、さらに韓国や台湾と関係を改善することで、日本に代わって東アジアのリーダーの地位を獲得する。しかし、1990年代以降、北朝鮮の孤立、中台関係の悪化により、東アジアの分断はなお解消されないままとなっている。

本論では、以上で論じた「東アジアとオリンピック」の歴史を、15のトピックを取り上げて具体的に紹介したい。15のトピックはおおよそ時代順に配列し、(1)は戦前の状況を、(2)～(5)は1950年代から1960年代にかけて冷戦にともなう東アジアスポーツ界の分断を、(6)～(10)は中国の国際スポーツ界復帰と日本の果たした役割を、(11)～(15)は東アジアが中国を中心に統合されていく過程を、それぞれ論じる。

なお、中華民国は台湾、中華人民共和国は中国、この両者を含む場合は「中国」と表記する。

(1) 戦前の文脈

日本が初めてオリンピックに参加したのは1912年のことである。大日本体育協会は嘉納治五郎会長を団長とする選手団をストックホルムオリンピックに派遣した。その半年後、マニラで極東オリンピックが開かれ、フィリピン、中国、日本が参加した。日本のスポーツ界は〈世界〉に仲間入りするのとはば

同時に、新たに生まれた〈アジア〉(極東)のスポーツ界に関わることになった。ただ、この二つのオリンピックに対する大日本体育協会の態度は対照的であり、オリンピックには熱心だったが、極東オリンピックには消極的な対応をとり続けた。

1920年のアントワープオリンピックで惨敗を喫した大日本体育協会は、まず〈アジア〉で切磋琢磨する必要を自覚し、1921年の極東大会(第2回大会以降、名称が変更)に大規模な選手団を派遣した。同大会より極東大会はIOC公認大会となり、ほかならぬ嘉納治五郎がIOCのオブザーバーとして出席した。オリンピックと極東大会の接続は、東アジアへのオリンピック運動の拡大を促進した。1922年に中国の王正廷がIOC委員に選出され、1924年にはフィリピンが初めてオリンピックに参加した。

1920年代のナショナリズムの高まりのなか、中国とフィリピンのスポーツ界では現地人が欧米人からスポーツの実権を奪回した。欧米人が主導して開催されてきた極東大会は、アジア人の手による大会となり、〈アジア〉の団結が示される場となった。

この〈アジア〉の団結は短命に終わる。1930年代に日本の目は〈世界〉に向けられ、オリンピック開催を目指した。さらに1932年に満洲国が建国されると、満洲国の参加を支持する日本とそれに反対する中国の対立を解消できず、極東大会は解散に追いやられた。日本はフィリピンと新たな大会(東洋競技大会)を創設するが、一度も開催されなかった。ただし、中国もフィリピンも1940年の東京オリンピックには参加するつもりだった。〈世界〉では〈アジア〉の政治的対立は解消されえたのである。

日中戦争が始まると、中国は東京オリンピックボイコット運動を開始した。東京オリンピックが開催されていたら、史上初の大規模なボイコットに直面しただろう。〈アジア〉の分断が〈世界〉を分断させたかもしれない。結局、東京オリンピックは開かれなかった。

中国に日本の傀儡政権が誕生すると、「中国」、満洲国、日本の「国際」競技会開催が可能となった。1940年、幻の東京オリンピックに代わって、東亜競技大会が東京で開催された。1942年には新京で第2回大会が開かれる。この大会はスポーツを政治に奉

仕するものとみなし、独自の規則を採用するなど、欧米中心の非政治主義的な〈世界〉から独立した新たな「国際」スポーツ界をつくる試みだった。

(2) オリンピックとアジア大会

1948年、戦後初めての夏季オリンピックがロンドンで開かれた。韓国が初めてオリンピックに参加し、内戦中の中国も選手団を派遣するが、日本は招待されなかった。オリンピックから積極的に排除されたのは日本とドイツだけだった。奇しくもこの両国は戦前最後のオリンピックの開催(予定)国であり、戦争がオリンピック運動にもたらした断絶の深さを見ることができよう。

ロンドンオリンピックの期間中、アジア各国の代表が集まってアジア大会が開かれることとなった。第1回大会はニューデリーで開かれ、日本も戦後初めて総合国際競技会への参加を果たした。翌1952年にはヘルシンキオリンピックにも参加する。こうして日本は〈アジア〉と〈世界〉への復帰を相次いで果たした。戦時中とは一転して、戦後の日本はスポーツの非政治主義に忠実であろうと努力した。それによって国際スポーツ界へのすみやかな包摂が可能となり、アジア大会(1958年)とオリンピック(1964年)の開催地に選ばれたのである。

ヘルシンキオリンピックに参加した東アジアの国は日本と中国だけだった。中国と朝鮮半島は国家が分断され、その双方がオリンピックへの参加を求めた。朝鮮半島の場合、韓国にオリンピック委員会があったため、IOCは北朝鮮に韓国との統一チームでの参加を求めた。一方中国と台湾に対して、IOCは双方の参加を禁止するが、批判を浴び、双方の参加を許可した。台湾はこの決定に抗議して大会をボイコットした。中国は台湾のボイコットを確認してから選手団を派遣、水泳の選手一人が競技に間に合った。

(3) 「二つの中国」問題

1954年の総会でIOC(国際オリンピック委員会)は北京の「中国オリンピック委員会」の加盟を承認した。これによって、IOCには北京と台北の二つの「中国オリンピック委員会」が併存することに

なった。「二つの中国」は北京にとっても台北にとっても容認できるものでなく、両者はそれぞれ「二つの中国」の解消を働きかける。その困難を知った北京は1958年に離脱した。

北京の離脱でIOC内の「二つの中国」問題は解消したが、ソ連などの代表は台北の「中国オリンピック委員会」は全中国を代表していないと批判、IOCは台北の「中国オリンピック委員会」に、「Taiwan」もしくは「Formosa」に名称を改めることを要求した。

台北のオリンピック委員会はこの要求を受け入れるが、一方で「正名」（名を正す）運動を続け、1968年に「Republic of China Olympic Committee」の呼称を勝ち取った。しかし、この勝利も長くは続かず、1970年代到北京政府の国連加盟、米中接近、日中国交回復など国際環境が激変するなかでふたたび名称の変更を迫られることになる。

この間、「二つの中国」問題に日本は積極的に関与しようとしなかった。戦時中のスポーツのあり方への反省もあって、政治への関与を極力回避しようとしていた。オリンピック運動への忠誠は、東京がオリンピック開催地に選ばれた要因の一つでもあった。

（4）東アジアの二国間交流

戦後東アジアは自由主義陣営（日本、韓国、台湾）と共産主義陣営（北朝鮮、中国）に分断された。分断は自由主義陣営内部にも存在した。日台交流は日華条約締結の翌年（1953年）に始まるが、日韓交流は韓国の李承晩大統領の反日姿勢に阻まれ、李の退陣後の1960年までほとんど行われなかった。

冷戦の壁を越えた交流は日中間にしか存在しなかった「積み上げ方式」の民間経済交流に続いて、日中のスポーツ交流が1957年に始まった。しかし、この交流はわずか1年で終わる。アメリカに対する強硬路線をとる中国は、スターリン亡き後にアメリカとの平和共存を重視するソ連との対立を深めた。1958年に日中交流が途絶えたのも、「アメリカ帝国主義の走狗」が会長をつとめるIOCと関係を断絶したのも、中国の外交政策の一環だったといえる。

大躍進の失敗、中ソ対立の激化は中国に外交関係

の調整を余儀なくさせ、1960年から日中間でLT貿易が開始される。スポーツ交流もそれに続いて再開される。経済交流での政経分離の原則と同じく、スポーツ交流も政治と切り離して実施された。しかし、未加盟国との交流を禁止するIF（国際競技連盟）の規定に阻まれ、交流は中国がIFに加盟する競技、具体的には卓球、バレーボール、スケートなどに限られた。

日中交流が盛んになるのは1966年である。中国はインドネシアとともに国際連合やオリンピックに対抗する運動を展開していたが、1965年の政変でインドネシアが離脱、運動は急速に勢いを失っていた。日本との交流は、そんな中国が見出した「はけ口」だったともいえる。しかし文化大革命の発動により、交流は中止を余儀なくされた。

二度の交流で築かれたパイプは1970年代に交流が再開するにあたって重要な資源となる。

（5）アジアスポーツ界の政治化

1962年の第4回アジア大会（ジャカルタ）でインドネシアは台湾とイスラエルを招待しなかった。前者は中国との関係から、後者はアラブ諸国との関係から排除に至ったもので、それはスカルノが推進する非同盟運動の地域的輪郭を反映していた。両国の排除は、差別を禁止するアジア大会憲章への違反であり、国際陸上競技連盟などがアジア大会の不承認を宣言した。大会を認めないとする〈世界〉と大会を成功させたいとする〈アジア〉の狭間で日本は苦悩した。他のアジア諸国と違って、日本は2年後の東京オリンピックへの影響も考慮しなければならなかった。結局、日本は〈アジア〉との連帯を選択する。IOCはインドネシアに厳しい処分を下したが、アジア大会の参加国には処分が科されなかった。

スカルノはさらに大胆な形でスポーツ界の非同盟運動を展開する。〈世界〉（政治の世界では国際連合、スポーツの世界ではIOCやIF）と対決していたインドネシアと中国が中心になって、オリンピックに対抗する新たな国際競技会、新興国競技大会（ガネフォ）が創設された。その第1回大会は1963年11月にジャカルタで開かれた。東京オリンピックの約1年前である。ガネフォに出た選手はオリンピックに

出場できなくなる恐れがあった。JOC（日本オリンピック委員会）は早々に不参加を決めるが、100名あまりの有志が参加することで、日本は〈世界〉と〈アジア〉の顔を立てた。

インドネシアが政変で離脱した後も、中国は反オリンピック、反帝国主義的性格をさらに強めたアジアガネフォを組織するが、文化大革命が起こって国際スポーツ界から姿を消した。

（6）北朝鮮の包摂

朝鮮半島では韓国のオリンピック委員会が唯一のIOC公認のオリンピック委員会だった。北朝鮮がオリンピックに参加するには、韓国と統一チームを結成するほかなかった。韓国側はその必要をまったく感じなかったから、IOCから交渉を要請されても不誠実な対応に終始した。そんな韓国の態度にしびれを切らせたIOCは、1963年に北朝鮮の仮加盟を承認、北朝鮮は東京オリンピックに参加できることになった。北朝鮮の選手団には、前年のガネフォに参加した選手がいた。日本は処分の解除を求めるが、国際競技連盟は譲らず、北朝鮮の数人の選手が参加資格を失った。北朝鮮はこれに抗議してオリンピックをボイコットした。

その後の北朝鮮は、「朝鮮民主主義共和国」の名称での参加を強く主張した（東京オリンピックは「北朝鮮」で参加予定だった）。1968年のIOC総会で正式国名の使用が認められ（台湾もこのとき正式国名の使用が認められた）、北朝鮮は1972年に〈世界〉への復帰を果たした。1974年にはアジア大会への参加も実現した。

（7）卓球とアジア

非オリンピック競技で、アジアが強かった卓球は、〈世界〉とは独自の動きを見せた。中国は文化大革命で国際スポーツ界から姿を消すが、1971年の世界選手権大会（名古屋）を前に、アジア卓球連盟の後藤鉦二会長が中国の参加を実現しようとした。1960年代と違い、中国側は政治三原則の承認（中国を敵視する政策をやめる、2つの中国をつくる陰謀に加わらない、日中両国の国交正常化を妨げない）を要求した。後藤はこれを受け入れ、さらにアジア卓球

連盟から台湾を追放することを約束する。台湾追放はならなかったが、後藤の努力を認めた中国は参加を決めた。米中間にピンポン外交が繰り広げられたり、中国などがカンボジア選手との対戦を拒否したりと、大会は政治色の濃いものとなった。中国との交流は、必然的に日本を政治的な立場に置いた。

アジア卓球連盟から台湾を排除することに失敗した日本と中国は新たにアジア卓球連合を結成した。アジア卓球連合はほどなくしてアジア卓球連盟に取って代わった。中国はさらに卓球のAA（アジア・アフリカ）大会、AAA（アジア・アフリカ・ラテンアメリカ）大会を開催した。中国の一連の動きはガネフォと重ね合わされたが、こうした動きは卓球界に限られた。

1974年、第2回アジア卓球選手権が横浜で開かれる。東南アジアの共産主義政権が参加、入国をめぐって日本政府との間で困難な交渉が繰り広げられた。北朝鮮は突如ボイコットを表明するが、団体戦終了後の個人戦に参加した。いずれも政治をめぐり駆け引きであった。

1975年にコルカタで開かれた世界卓球選手権でインド政府はイスラエルと南アフリカを排除した。国際卓球連盟はこれを非難するどころか、スポーツの非政治主義を拒否するという道を選んだ。

（8）中国のアジア大会参加

1970年代に入って、中国をめぐる国際環境は大きく変わった。1971年に中国は国連に加盟、翌年には米中接近、日中国交正常化が続いた。卓球を皮切りに、日中間のスポーツ交流が再開するが、1960年代以前と違って、中国はどの場合も交流の前提として政治三原則の承認を求めた。

1972年11月、JOCは初めて中国問題に対する方針を発表し、中国の包摂を支持する姿勢を打ち出した。1974年、中国はアジア大会に初めて参加した。〈世界〉への包摂も間近と思われたが、アジア大会での対戦拒否、復帰の前提としての台湾追放要求などに示される中国スポーツの政治性が〈世界〉復帰への障害となった。

(9) アジア大会の危機と日本の孤立

1978年のアジア大会開催地に選ばれたシンガポールは、1年後に開催権を返上、つづいて開催地に選ばれたパキスタンも開催権を返上した。AGF（アジア競技連盟）は日本での開催を求めるが、JOCはこの要請を断った。イスラエル問題、「二つの中国」問題などアジア大会のかかえる政治的問題への懸念があったからである。

結局、大会費用を各国が拠出するという条件でバンコクが開催を引き受けた。250万ドルの費用のうち、200万ドルをアラブの5カ国が負担した。彼らは当然にイスラエルの排除を要求した。国際陸上競技連盟は、第4回アジア大会やガネフォの時と同様に大会非公認をちらつかせるが、反欧米志向の強いAGFでは、このような脅迫はかえって〈アジア〉の団結を固める作用を果たした。結局のところ、日本以外のアジア諸国にとって、オリンピック＝〈世界〉は「遠い存在」にすぎなかった。

大会中に開催されたAGF総会でAGFの改組が提案された。改組の目的は、言うまでもなく、イスラエルの排除にあった。日本は、欧米の反発を招くであろう新組織への改組に強く反対した。しかし、日本が「アジア軽視、欧米志向型の体質」を改めず、〈世界〉の側に立ってスポーツの理想に忠実であろうとすればするほど、ますます〈アジア〉から疎外されることになった。総会では、もし国際陸連がアジア大会に参加した選手を一人でも処分したら、アジア各国は一致してモスクワオリンピックをボイコットすることすら話し合われたという。

1978年のアジア大会は、中国の活躍が目立った。メダル数で日本に肉迫した競技面での活躍はもちろん、日本が断った用具の提供を肩代わりするなど、競技以外の面でも中国は存在感を示した。なによりも、明らかにオリンピックのほうを向いている日本と違って、中国の選手はアジア大会に全力を尽くしているように見えた。しかし、その中国も、ひそかにオリンピック復帰に向けて着々と準備を進めていたのである。

(10) 中国のIOC復帰

1979年、名古屋はふたたび中国をめぐる問題の焦

点となる。1月に米中国交が樹立され、外交面で台湾に対して圧倒的優位に立った中国は、翌月に台湾に対する新政策を打ち出す。スポーツの面では、これまで参加の条件としてきた台湾の追放を撤回、台湾の選手が中国選手団の一員として参加することを容認するとした。

この新たな情勢を受けて、1979年6月、IOC理事会で新たな提案がまとめられた。中国と台湾をもにオリンピックに参加させる措置として、台湾に「Chinese Taipei Olympic Committee」の呼称と新たな旗・歌の受け入れを求めることになった（台湾を国ではなく地域として参加させることを意味した）。

1979年10月、名古屋で開催されたIOC理事会で、この提案は承認された。これによって、中国と台湾が同一組織に共存することが可能となった。この決議は「名古屋決議」、またこの方式は「オリンピック方式」と呼ばれ、オリンピック以外の国際組織にも採用されていく。しかし、台湾はこの決議を即座に受け入れることができなかった。

(11) モスクワオリンピックボイコット

1979年12月、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した。アメリカがボイコットを呼びかけると、ボイコットを表明する国が相次いだ。

「スポーツと政治は別」との観念が強い日本では、政府は表向きそれを尊重しながら、JOCにボイコットの圧力をかけていた。JOCはボイコットという政治的行為と、オリンピックの非政治主義との落としどころを探りつつ、決断を引き延ばした。西ドイツを除くヨーロッパの有力国はおおむね参加することを表明した。一方、アジアでは不参加国も少なくなく、アジアを視察したJOC委員から「アジアの団結」「日本のリーダーシップ」を求める声があったことが伝えられた。

エントリーの最終期限の5月24日に開かれたJOC臨時総会はボイコットを決定した。ボイコット賛成派は、日本がアジアの仲間でありアジアの一員であることをその論拠の一つとした。JOCが出した声明にも「アジア・スポーツ界の一員としての立場を考え」との文言が見える。

そもそもボイコットはアメリカへの追従、日本政府への屈服にほかならなかった。言い換えるなら、政治に対するスポーツの敗北だった。「アジアの団結」は、ヨーロッパ諸国が参加に傾くなかで、ボイコットを正当化する大義名分としてクローズアップされたにすぎない。しかし、それがなんらかの説得力を持ち得たのは、〈アジア〉からの孤立に対する日本スポーツ界の強い危機感があったからである。

(12) 名古屋オリンピックとソウルオリンピック

1979年に名古屋のIOC理事会で「名古屋決議」が出されたのは偶然だが、名古屋でIOC理事会が開かれたことには理由がある。名古屋はオリンピック招致を計画しており、そのためにIOC理事会を招致したのである。名古屋が目指した1988年のオリンピック開催地を決める戦いは、名古屋とソウルの一騎打ちとなった。1981年にバーデンバーデンで開かれたIOC総会で投票が行われ、ソウルが大差で名古屋を破った。ソウルはその後アジア大会の開催地にも選ばれた。

1980年代前半は、長らくアジアスポーツ界の王座を占めていた日本が挑戦を受けた時期に当たる。まず中国がアジア大会の金メダル数で日本を追い抜き、その後を追いかけてきたのが韓国だった。もし名古屋でオリンピックが開かれていたとしたら、韓国の追い上げはこれほど急激ではなかっただろう。名古屋の敗北は、結果として東アジアでスポーツの競争を刺激し、地域全体の競技力向上に貢献したといえる。

1986年のアジア大会、1988年のオリンピックの開催国である韓国は、東側諸国と国交を持たなかった。1980年のモスクワオリンピックと1984年のロサンゼルスオリンピックでは大規模なボイコットが起き、オリンピック運動は危機にさらされていた。韓国は国交のない国々との関係改善をはかり、〈アジア〉と〈世界〉の分断を克服することを目指した。

東アジアでは、中国との関係改善が最大の課題だった。中国は北朝鮮との関係に配慮して、韓国との関係構築に消極的だったが、1982年に中国政府の対韓政策が転換、中韓の二国間交流が始まった。中韓の接近は北朝鮮の孤立化を招いた。北朝鮮はアジ

ア大会、オリンピックの双方に参加しなかった。

(13) アジアスポーツ界の再編

アジアスポーツ界での日本のプレゼンスは低下する一方で、これまで〈アジア〉を軽視してきた日本のスポーツ界でも〈アジア〉に目を向けることの重要性が改めて認識されるようになってきた。バーデンバーデンでソウルに敗れたことは、いわばそのダメ押しだった。JOCは〈アジア〉への回帰を目指すことになった。1982年に設置されたアジア対策委員会はその一環だった。

AGFがOCA（アジアオリンピック評議会）に改組されたとき、JOCはその本部を東京に誘致しようとした。しかし、日本の訴えに耳を傾ける国はなかった。日本はまたもや〈アジア〉での孤立を実感した。オイルマネーを背景にしたクウェートが会長と本部を手中にし、アラブ諸国がアジアスポーツ界の主導権を握ることになった。

JOCアジア対策委員会が取り組んだ事業の一つに「東アジア冬季競技大会」の開催がある。関係各国との協議の結果、東アジアではなくアジア全体を包含するアジア冬季大会にすべきとの見解で一致し、1986年3月に第1回大会が札幌で開かれた。このときJOCが最も重視したのは北朝鮮の参加だった。当時、東アジアで日本は唯一、韓国と北朝鮮の間を取り持つことができる存在だった。JOCは北朝鮮の包摂に成功した。しかし、北朝鮮はその直後のソウルアジア大会、その2年後のソウルオリンピックには参加しなかった。

(14) 台湾の再包摂

1979年の名古屋決議で中国のIOC復帰が決まると、台湾は決議の取り消しを裁判所に求めるなどして、抵抗を続けた。IOCの新会長サマランチは台湾の包摂に尽力し、台湾は名古屋決議を受け入れ、Chinese Taipeiの名でオリンピックに復帰した。

1984年、第11回アジア大会（1990年）の開催地が北京に決まると、中国は台湾との関係改善に乗り出す。蔣経国総統のもと、台湾は三不政策を採って中国との二国間交流を頑なに拒んできた。1988年に蔣が亡くなり、李登輝が総統に昇格すると、李は民間

交流を推進する方針に転じた。

それでも、中台のスポーツ交流にはハードルがなお残っていた。Chinese Taipei を中国は「中国台北」、台湾は「中華台北」と訳しており、北京アジア大会でいずれの名称を用いるかで対立したのである。結局、中国が譲歩した。1990年春に初めて台湾の選手が中国に足を踏み入れ、その秋に開かれた北京アジア大会に台湾は大規模な選手団を派遣、「中華台北」として参加した。

(15) 東アジア大会の創設と挫折

1990年、JOC が東アジア大会の創設を提唱した。アジアスポーツ界がアラブ諸国に牛耳られる状況に対して、東アジア諸国の結束を高めるのが目的だった。そのさい重要な鍵となるのが、北朝鮮の包摂であった。それは、平壤が第2回大会の開催地に選ばれたことから明らかである。

第1回大会を開催した中国には、IOC へのアピールという目的もあった。北京が立候補した2000年オリンピックの開催地を決める投票は、東アジア大会が閉幕して4カ月後であり、東アジア大会は中国の競技会運営能力を世界に示す絶好の機会だった。しかし、北京はわずか2票差でシドニーに敗れることになる。

2001年に大阪で開かれた第3回東アジア大会もオリンピック招致を見据えたものだった。2008年のオリンピック開催地の投票は、東アジア大会の2カ月後に予定されていた。大阪は投票で102票中わずか6票しか獲得できず、最終的に北京が選出された。ソウル、北京と、アジアでのオリンピック開催の裏には、名古屋と大阪の敗北があった。東アジアの国々は、互いに協力するよりも、互いに競う関係にあったことがわかる。

2013年5月、東アジア大会は、東アジアユースゲームズに改められることが決まった。第1回東アジアユースゲームズは2019年に台中で開始される予定だった。2018年、東京オリンピックに「台湾」の名称で参加することを求める運動が台湾で起こった。北京で東アジア競技大会連合の臨時理事会が開かれ、会長の劉鵬（中国人）が「大会が政治リスクに直面している」として中止を提案した。日本は棄権する

が、賛成多数でこの提案は可決された。東アジアユースゲームズの将来はいまもって明らかではない。

冷戦の終焉とともに、オリンピックやアジア大会で、誰を参加させ、誰を参加させないかをめぐって戦わされたスポーツの政治はもはや時代遅れとなったように思われた。東アジアの分断を克服するために創設された東アジア大会は、創設してまもなくその意味を失い、東アジアユースゲームズとなった。その後、東アジアの分断が強化されるなかで、東アジアユースゲームズはついに政治の犠牲となったのである。

おわりに

1932年に始まる東アジアの分断は、スポーツ界に包摂か排除かという形の政治を持ち込んだ。戦前の日本は、西洋中心の〈世界〉から独立した世界をつくり、自らその盟主となることで、分断を克服しようとした。戦後の日本は、戦前のスポーツの政治化への反省から、非政治主義を掲げるオリンピック精神に忠実であろうとした。そんな日本は、政治との結びつきを強めていたアジアスポーツ界から孤立していった。

〈アジア〉からの孤立、競技力の低下に直面した日本は、1980年代に〈アジア〉への回帰を目指し、アジア冬季大会の創設や北朝鮮の包摂に取り組んだ。

同じころ中国は競技力を向上させ、韓国、台湾との関係を改善したことで、東アジアのリーダーとしての地位を確立した。1990年のアジア大会は、東アジアのリーダーとなった中国が、〈世界〉、すなわちオリンピック開催へと向かう転機となった。

冷戦の終結、オリンピックの商業化・肥大化によって、包摂か排除かという形の政治は重要性を失った。これは、言い換えるなら、オリンピックに参加しないことのデメリットが大きくなりすぎたために、〈世界〉の統合が進んだということである。東アジアでも一時期統合が進んだが、昨今は逆に分断が深まりつつある。そのようななかで行われる（かもしれない）東京オリンピックを、日本と〈世界〉の物語ではなく、東アジアの融和に結びつける努力をすべきではないかと私は考えている。

その点で期待したいのは、2026年に愛知県と名古屋

屋市が開くアジア大会である。その翌年に予定されているリニア中央新幹線の名古屋延長（2027年）が、大会招致の主たる動機のようなが、国際競技会の開催を都市や地域の開発のバネにするという発想（かつての名古屋オリンピックと同じ）から、もう脱却すべきではないだろうか（名古屋が選ばれたのはこうした発想ゆえでなく、ほかに立候補した都市がなかったから）。それよりも、名古屋がアジアのスポーツ界に果たしてきた役割をもう一度見直すべきではないだろうか。

名古屋はまず卓球の世界で中国を復帰させる舞台となり、ついでIOC復帰の舞台になった。名古屋オリンピック招致に失敗するという形で、東アジアへのオリンピック運動拡大、韓国の競技力向上に間接的に貢献し、JOCの〈アジア〉への回帰を促し、それが東アジア大会の創設にも結びついていく。結果的に、名古屋はアジア、とくに東アジアのスポーツ界に大きな貢献をした。この遺産は、アジアスポーツ界をよりよい方向へと導くよすがとなるはずであり、名古屋でアジア大会を開催する意義もまさにそこにあるべきではないだろうか。

1) 代表的なものをあげておく。土佐昌樹編『東アジ

アのスポーツ・ナショナリズム——国家戦略と国際協調のはざままで——』ミネルヴァ書房、2015年、富田幸祐「日本スポーツ界と政治の関係に関する史的 연구——1930年代および1960年代のアジアにおける国際スポーツ大会を対象として——」一橋大学大学院社会学研究科博士論文、2018年、吉見俊哉『五輪と戦後——上演としての東京オリンピック——』河出書房新社、2020年、Fan Hong, *Sport, Nationalism and Orientalism: The Asian Games*, London and New York: Routledge, 2007; William M. Tsutsui & Michael Baskett, *The East Asian Olympiads, 1934-2008*, Leiden: Global Oriental, 2011; Stefan Huebner, *Pan-Asian Sports and the Emergence of Modern Asia, 1913-1974*, Singapore: Singapore University Press, 2017（シュテファン・ヒューブナー著、高嶋航・富田幸祐訳『スポーツがつくったアジア——筋肉のキリスト教の世界的拡張と創造される近代アジア——』一色出版、2017年）；Fan Hong and Lu Zhouxiang, *The Routledge Handbook of Sport in Asia*, London and New York: Routledge, 2020.

2) 本稿は総合部会例会で行った発表後に得た知見を加えて整理しなおしたものである。現在、本テーマに関わる単行本（『スポーツの東アジア政治史——オリンピックは分断を越えるか——』岩波書店、2021年刊行予定）を準備しており、詳細はそちらを参照されたい。